

復興に活躍する 技術士



日本技術士会防災支援委員会 山口豊氏

計画案へ住民の本音引き出す

今回は、復興計画作成が難航していた地域で、日本技術士会が住民の意見を引き出すまとめ役となった例を紹介する。

福島県いわき市は、津波で被災した沿岸10地区を対象に復興計画案を検討していた。しかし、計画案に対して住民の意見が分かれ、まとまらなかった。

同市の永崎地区もその一つ。地区リーダーの不在もあったが、住民の問題意識の違い、生活再建や復興事業の進め方への理解度などが影響し、話し合い

がなかなか前進しなかった。

このため、第三者の立場から日本技術士会のメンバーが復興計画案に対する住民の率直な意見を聞きだすワークショップ（WS）を開き、「ファシリテーター」（住民参加型まちづくりなどで意見調整、まとめ役）を務めることにした。

WSは①避難行動と避難場所・避難路のあり方、②児童の安全確保、③海浜利用、④災害復旧とまちづくりの4テーマに絞り、意見が出やすいように参

加者を7、8人のグループに分けた。

互いに顔見知りだったが、利害関係があり、意見の違いも感じた。このため「互いに批判しないこと」を原則に、住民の意見をまとめながら計画案をより現実的にするWSの狙いを繰り返し説明し、理解を求めた。

留意したのは、共有の問題意識を掘り起こすこと。例えば「避難行動と避難場所・避難路のあり方」のWSで被災当日の避難行動を聞き出すと、住民の

大半は指定避難所には逃げずに、近場の高台に一時避難した。指定避難所は津波が届かない高さだったが、海岸に面し、絶対に近づきたくない場所。全員の意見から避難所には適さないことがわかった。

一方で、夜間でも最短で避難できる一時避難所を身近に確保することが指摘され、さらに、日頃、公園や緑地に利用している場所を緊急時の避難場所に利用できれば、子供や住民の安全が確実にする—という有効な意

見も引き出した。WSの成果は、いわき市からも評価され、他の地区でのWS開催が検討されている。



見も引き出した。

WSの成果は、いわき市からも評価され、他の地区でのWS開催が検討されている。